

2026年6月期 第3四半期 決算説明資料

2026年5月15日

Zenken株式会社

[東証グロース:7371]

Contents

決算のポイント

2026年6月期第3四半期決算の概要

Appendix

01 増収・増益を達成

- 売上高は前期比1.9%成長、各段階利益においても増益達成 ※詳細はP5以降
- 中期経営計画で成長事業と捉える、海外人材の紹介等を行う人材事業は前期比41.0%成長
※詳細はP10

02 通期業績予想に対し、順調な進捗

- 少子高齢化を背景とした労働人口の減少を背景に、エンジニア等の海外人材紹介が順調に拡大したことを受けて、通期業績予想に対し順調に推移 ※詳細はP13

03 中期経営計画『Road to 250』5カ年計画の初年度における取り組み

- 中期経営計画の達成に向けて、販売ネットワークの強化や資本投下を伴う事業規模の底上げとして、積極的な提携を展開中 ※詳細はP3

中期経営計画達成に向けた積極的な提携を実施

販売ネットワークの強化

フルキャストHD との資本業務提携

同社がもつ12万6千社以上の顧客基盤を活用した販路拡大を目指す

地方銀行 との業務提携

山梨中央銀行および、鹿児島銀行の顧客基盤を活用した販路拡大を目指す

資本投下を伴う事業規模の底上げ

グラフィックHD への出資と業務提携

同社が運営する施設や提携する宿泊施設への人材紹介と定着支援数の増加を目指す

2026年6月期 第3四半期 決算の概要

第3四半期決算ハイライト

主な指標

バランスシートの状況

通期業績予想における進捗状況

配当方針

売上高は、海外人材セグメントの成長が牽引し**81百万円の増収**
 営業利益は、本社移転費用の解消や海外人材セグメントの成長により**176百万円の増益**

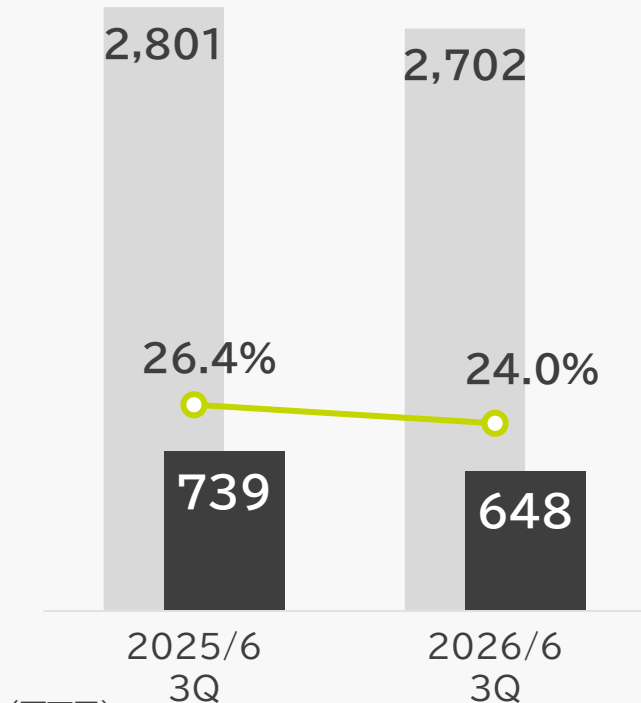
(百万円)	2025/6 3Q	2026/6 3Q	増減額	前年同期比 (%)
売上高	4,217	4,298	81	1.9
営業利益	322	498	176	54.9
経常利益	336	540	204	60.8
当期純利益	294	372	77	26.4

マーケティングセグメントは、前年度下期以降の各種受注減少の影響により減収・減益
成長分野への先行投資は継続して実施中

海外人材セグメントは海外人材の紹介人数等が着実に増加したことで**増収・増益を達成**

マーケティングセグメント

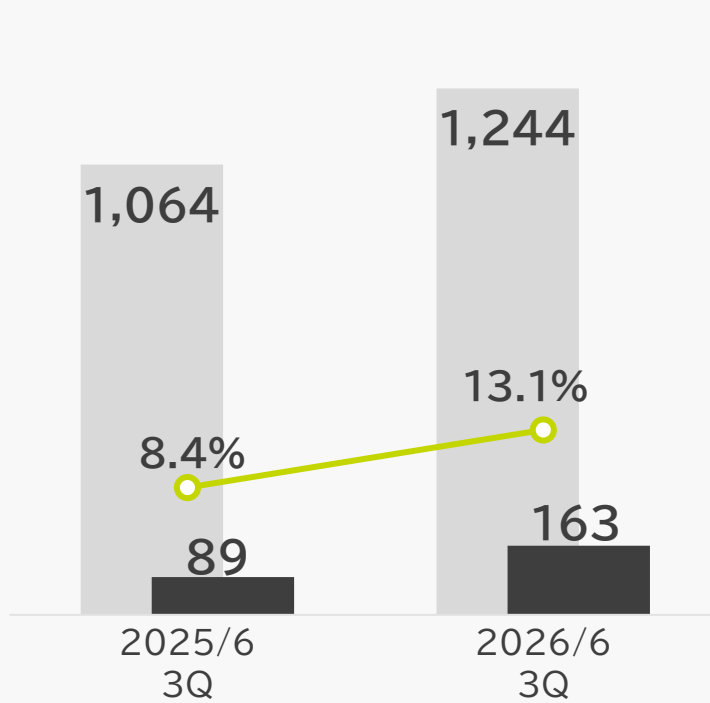
売上高 営業利益 営業利益率



(百万円)

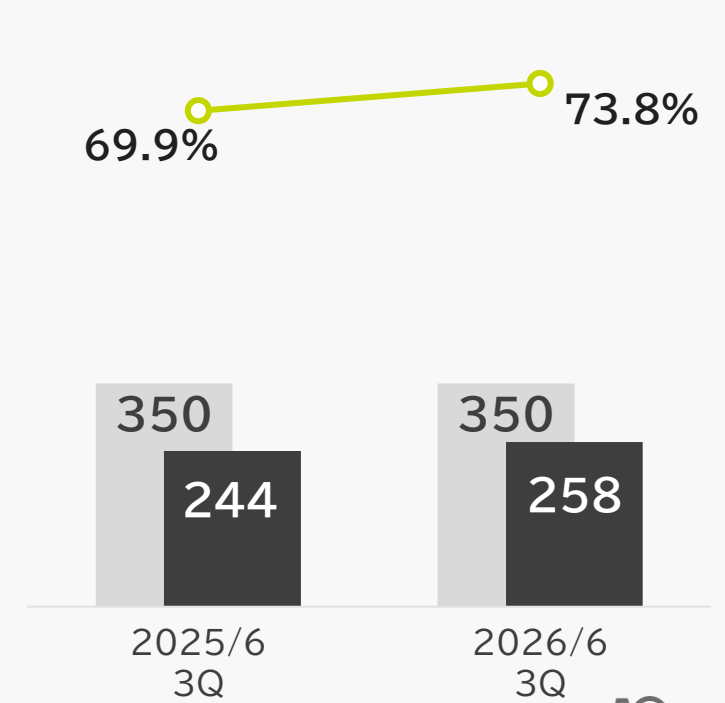
海外人材セグメント

売上高 営業利益 営業利益率



不動産セグメント

売上高 営業利益 営業利益率



全体として堅調に推移しているものの、新規領域は成長スピードに波あり

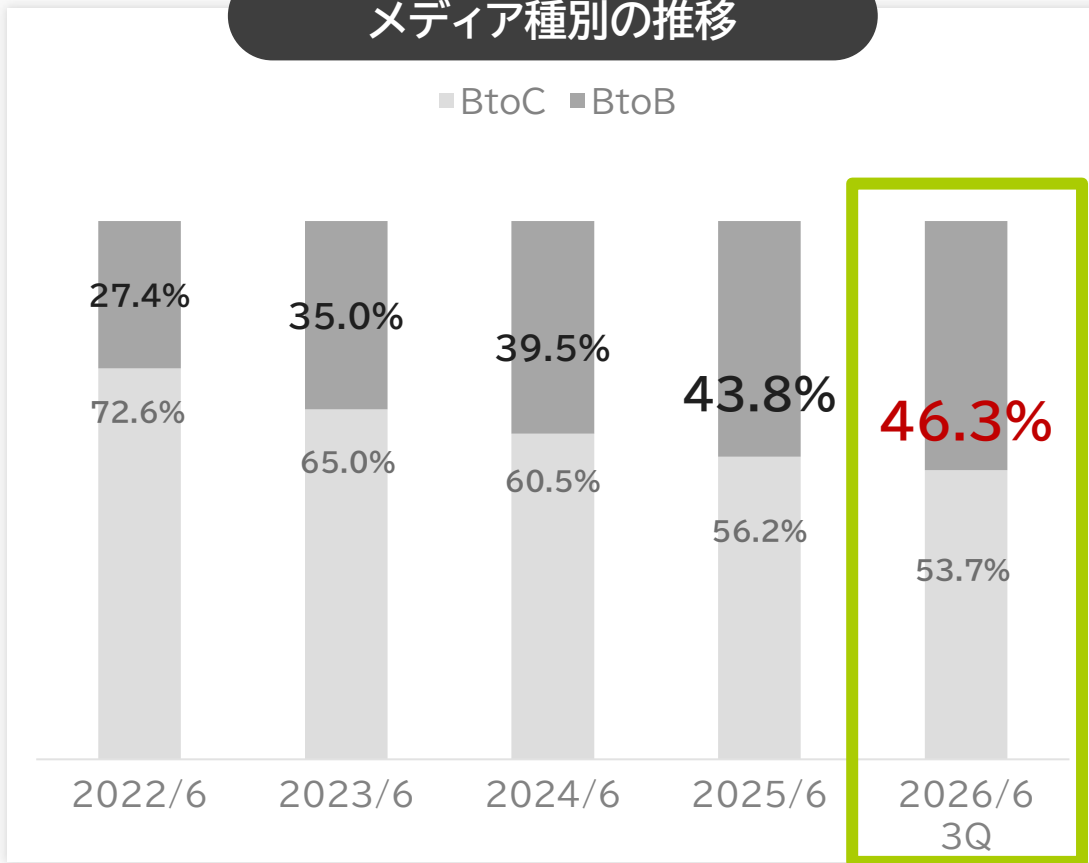
		2026/6 3Q実績	2026/6 期末目標	状況
戦略的 コンテンツ マーケティング / セールス支援	トータルコンサルティング 提供企業数	822 社	880 社	解約・公開数減少等の一方で、LLMO対策 (AI)等のアップセル商材が順調
	L 海外マーケティング 提供企業数	15 社	25 社	立ち上げ期にあり案件化に時間を要する。 引き続き開拓を推進
	1顧客あたり年間平均 売上高	— ※ 万円	340 万円	コンサルティング機能の強化により 年間平均売上高の向上を目指す
人的資本 マーケティング	職業ブランディング メディア運用数	104 件	150 件	受注から運用開始まで半年程度のリードタ イムを要するため、上期の受注不足が影響
	VOiCE 掲載企業数	222 社	290 社	職業ブランディングメディア等のクロスセル の起点として獲得を強化
	エンゲージメント 実施企業数	15 社	10 社	特にVOiCE顧客への深耕が奏功。既存顧客 基盤を活用した新収益源として獲得を強化

※年間平均売上高は、期末のみ開示予定

トータルコンサルティングの提供に向け、注力しているBtoBメディアの割合は46.3%まで上昇
 メディア平均継続期間は47.2か月と前四半期に比ベ2.0か月伸長
 その他指標についても概ね順調に推移

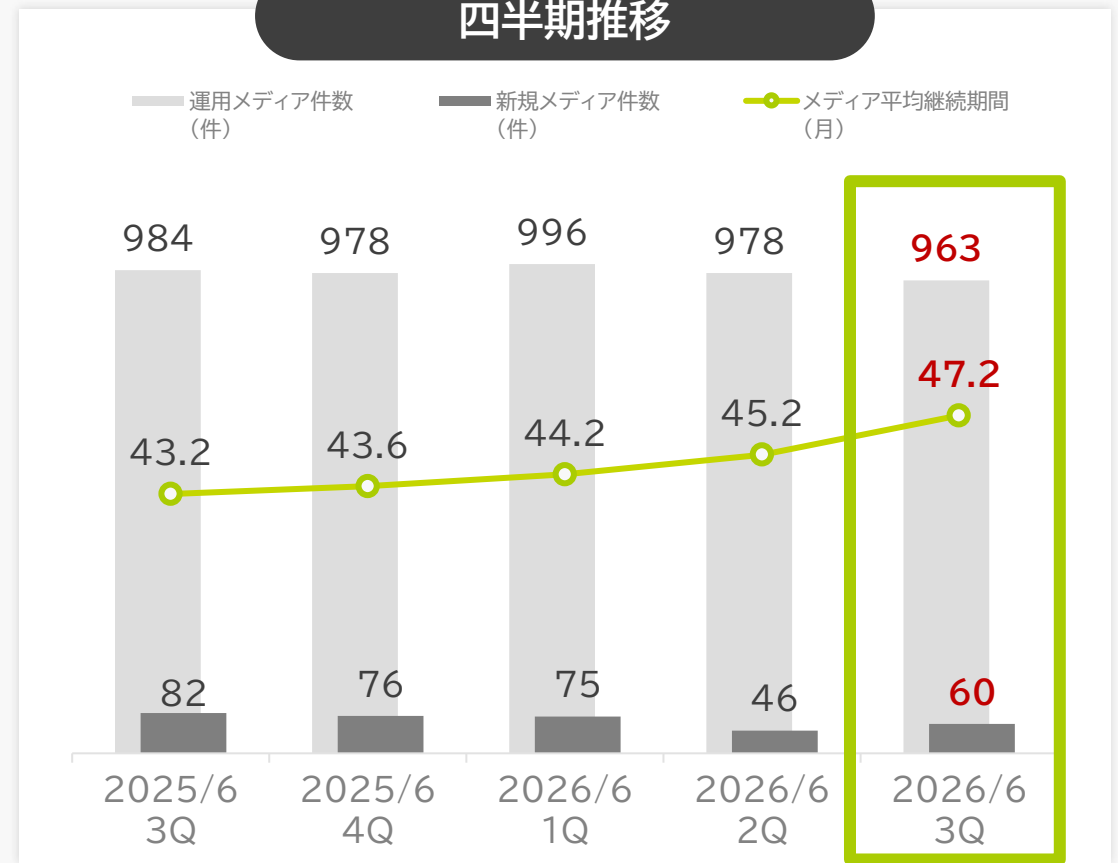
メディア種別の推移

■ BtoC ■ BtoB



四半期推移

■ 運用メディア件数 (件) ■ 新規メディア件数 (件) ● メディア平均継続期間 (月)



AI時代におけるユーザーの情報取得行動は大きく変化

当社は、「どの市場で・どの顧客に・どのような理由で比較優位を取るのか」ポジショニング設計を提供
情報設計が評価され、AI回答の参照元となるポジションを獲得

新たらしい検索体験



AIが回答する際に当社のメディアが参照元になる

東京でトモセラピーを実施している実績のある医療機関をいくつかピックアップして

東京都内でトモセラピーを実施している実績のある医療機関は複数あります。がんの種類や病状によって最適な治療方針は異なるため、複数の病院を比較検討し、セカンドオピオンを活用することも重要です。

14 件のサイト

東京エリアでトモセラピーのある病院・クリニック一覧



www.kanwanowa.com

液体充填機メーカーをいくつか教えて

液体充填機を製造・販売している日本の主要メーカーをいくつかご紹介いたします。取り扱う液体の種類（飲料、食品、化粧品、薬品、化学製品など）、粘度、充填量、生産規模によって最適なメーカーや機種が異なります。

12 件のサイト

液体充填機メーカーの企業情報を徹底調査



www.juten-media.com

株式会社で働くことを検討している。この会社で働いていいものかしっかり考えたいので口...

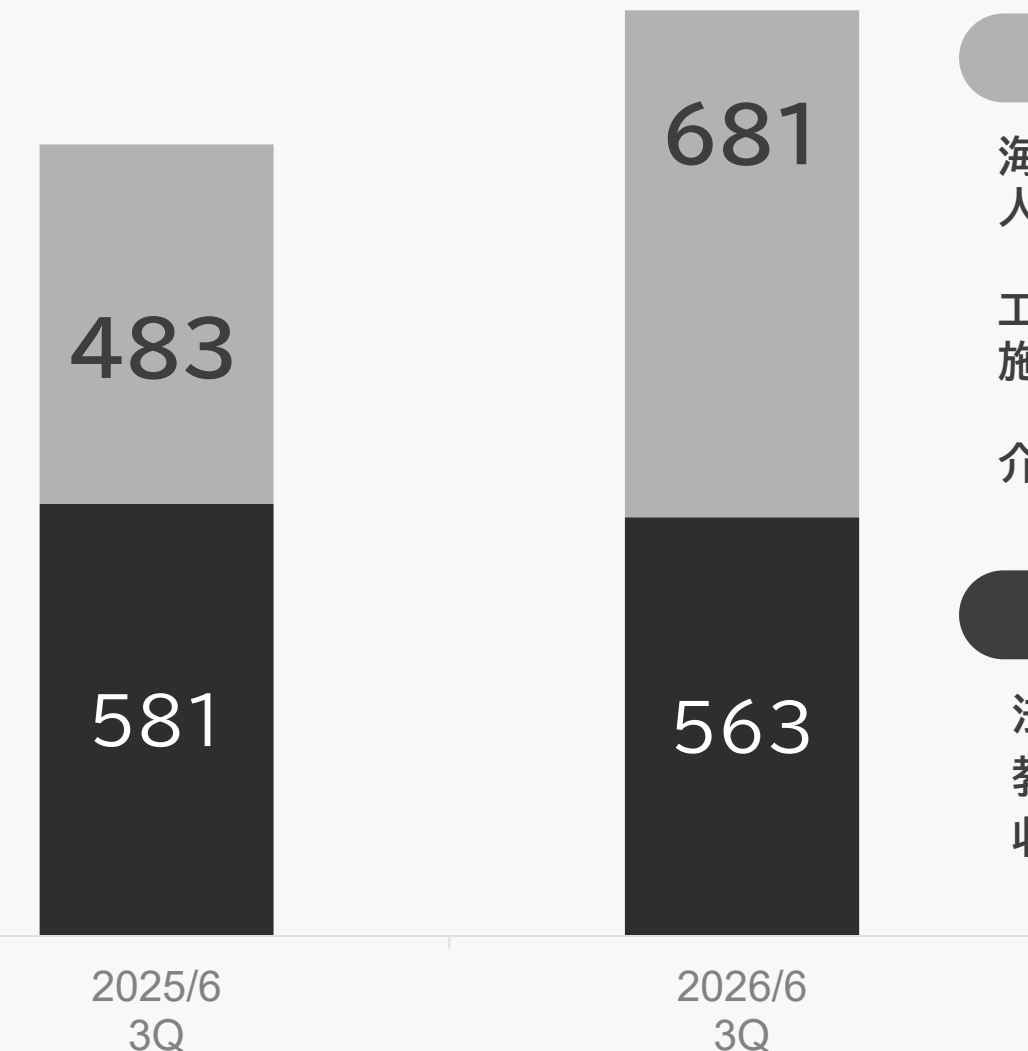
株式会社への転職をご検討中なのですね。社員や元社員の口コミをまとめましたので、参考にしてください。良い点、注意すべき点、そして上場廃止の件についても解説します。

10 件のサイト

株式会社 の現職社員の口コミ・評判

VOICE(ボイス)

海外人材セグメントは人材事業が成長を牽引し、180百万円の増収



人材事業

エンジニア・介護等の海外人材紹介と定着支援

海外人材の紹介等が順調に推移した結果、
人材事業の売上高は前年同期比**198百万円の増収**

エンジニア人材:新卒向け採用イベントを**53回**(前年同期比**+6回**)実施し、**132人**(前年同期比**+22人**)が内定

介護・宿泊人材:**63人**(前年同期比**+27人**)が入社

教育事業

法人向け語学研修、留学斡旋、日本語学校の運営等

法人向け語学研修事業等における受注の伸び悩み等により、
教育事業の売上高は前年同期比**17百万円の減収**
収益性の改善を進める

エンジニア人材

新卒向け採用イベントを**53回**(前年同期比**+6回**)実施し、**132人**(前年同期比**+22人**)が内定

介護・宿泊等分野の人材

特に介護分野での引き合いが強く、合計で**131人**が**内定獲得**
自治体連携を強化し紹介人数の増加に取り組む

		2026/6 3Q実績	2026/6 期末目標	状況
エンジニア 人材	紹介人数※1(単年)	132 人	170 人	インドの就活時期の都合上、9月から3月頃がピークだが、現在も継続的に活動中
	紹介企業数(累積)	162 社	170 社	銀行との業務提携や業界団体等との連携等により、新規企業開拓に注力中
特定技能 人材	介護 紹介人数※1(単年)	118 人	170 人	想定通り順調に推移。自治体連携等で紹介人数の増加に取り組み中
	宿泊・外食業等 紹介人数※1(単年)	13 人	20 人	グラフィックHDとの資本業務提携により、紹介人数の積み上げを図る
	支援人数※2(期末時点)	117 人	200 人	申請期間の長期化に伴う、3Q時点で入国遅れが発生

※1紹介人数は、内定者から内定承諾書を受領している人数

※2支援人数は、登録支援機関として支援している人数

自己資本比率82.5%と引き続き安定した財務基盤を維持

2025/6期末

流動資産 5,104	流動負債 1,241
固定資産 9,388	固定負債 879
	純資産 12,370
資産合計 14,492	負債・純資産合計 14,492

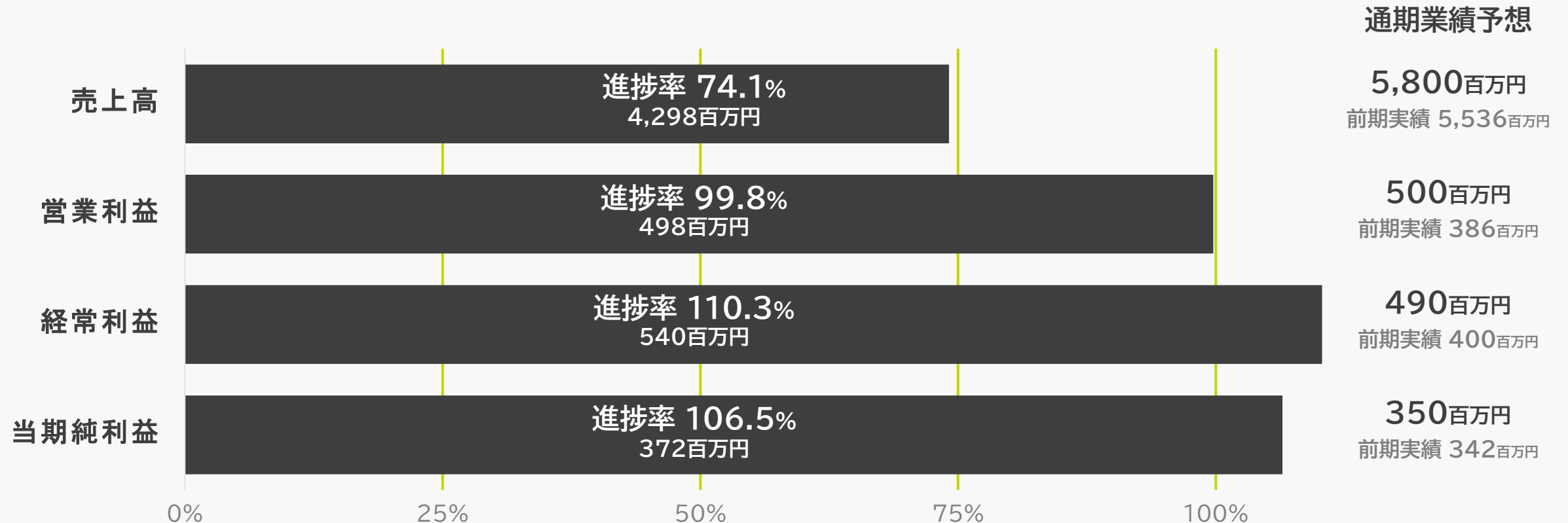
2026/6 3Q

流動資産 5,608	流動負債 1,891
固定資産 9,731	固定負債 792
	純資産 12,656
資産合計 15,340	負債・純資産合計 15,340

(百万円)

通期業績予想における第3四半期までの進捗状況(連結)

売上高は、3Q時点における進捗率74.1%と堅調に推移
利益面は、販促費等においてコストの効率化に繋がった結果、順調に推移
来期以降に向けた成長投資を実施しており、通期業績予想の変更なし

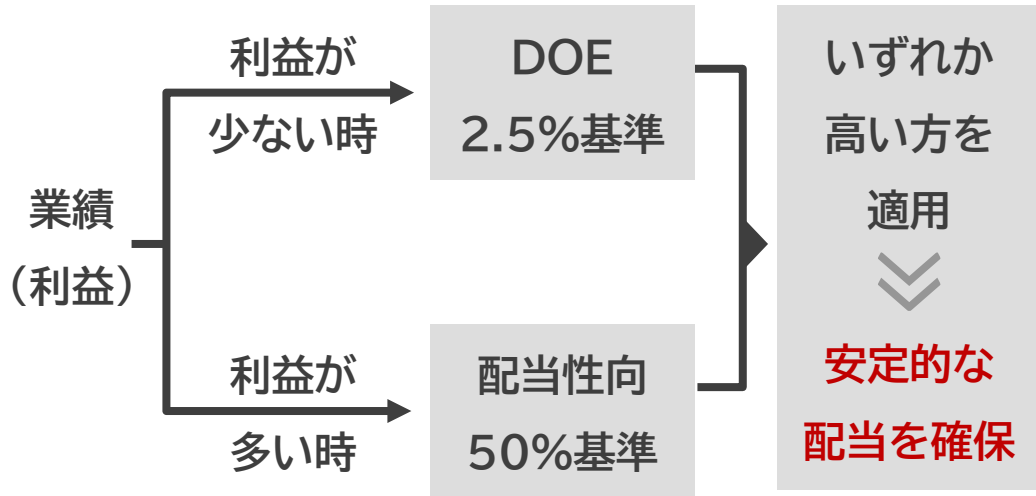


Zenkenの新配当方針：“守り”と“攻め”の両立

今期は**13円増配の26円**の配当予想

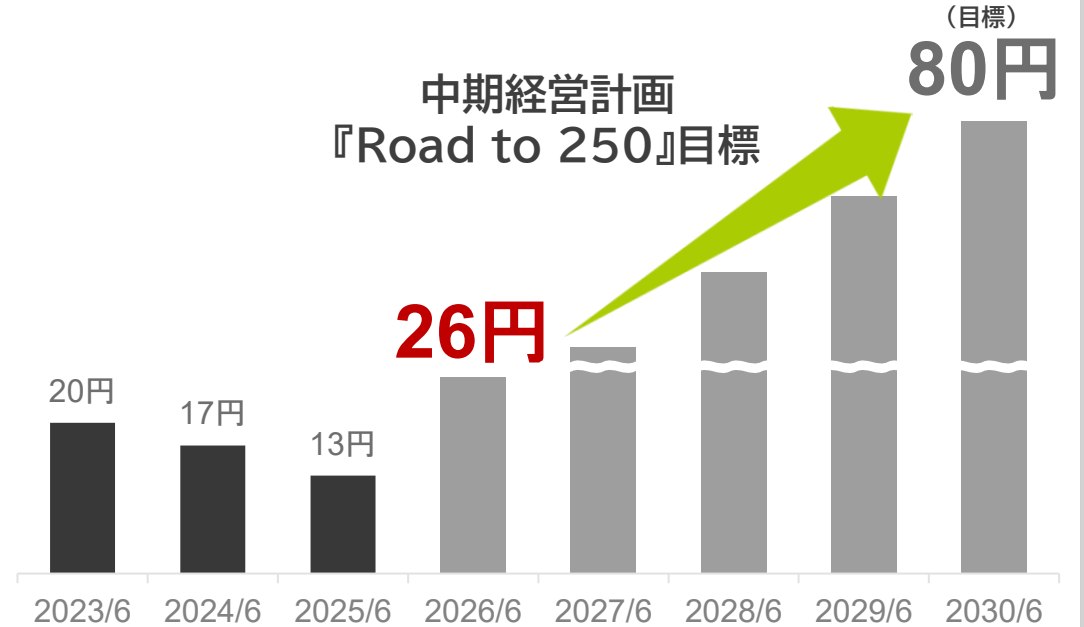
“守り”：減配しない仕組み

「累進配当」を基本方針(原則減配なし)



“攻め”：利益成長を増配で還元する仕組み

利益拡大フェーズでは**配当性向50%を適用**



Appendix

株価推移

財務ハイライト

セグメント別決算サマリー

IR活動の状況

中期経営計画『Road to 250』(2025年8月14日公表)

財務ハイライト

決算年月		2022/6	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6 3Q
売上高	(百万円)	7,705	7,058	5,627	5,536	4,298
経常利益	(百万円)	2,349	884	390	400	540
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,584	426	243	342	372
資本金	(百万円)	432	437	438	439	439
発行済株式総数	(株)	11,982,700	12,227,200	12,292,800	12,328,100	12,339,100
純資産額	(百万円)	12,147	12,354	12,233	12,370	12,656
総資産額	(百万円)	15,288	14,370	14,287	14,492	15,340
1株当たり純資産額	(円)	1,013.73	1,010.43	1,009.11	1,017.50	1,040.04
1株当たり当期純利益	(円)	133.40	35.49	20.07	28.19	30.63
自己資本比率	(%)	79.5	86.0	85.6	85.4	82.5
自己資本利益率	(%)	13.9	3.5	2.0	2.8	3.9
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	2,080	▲539	682	606	—
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	▲12	▲1,099	▲522	282	—
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	▲186	▲491	▲496	▲186	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,071	3,941	3,605	4,307	3,417
従業員数(他、平均臨時雇用人数)	(人)	468(86)	467(81)	475(75)	466(61)	434(45)

2026年6月第3四半期 セグメント別決算サマリー

	(百万円)	2025/6 3Q	2026/6 3Q	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
マーケティングセグメント	売上高	2,801	2,702	▲99	▲3.5
	セグメント利益	739	648	▲90	▲12.3
海外人材セグメント	売上高	1,064	1,244	180	16.9
	セグメント利益	89	163	73	82.5
不動産セグメント	売上高	350	350	0	0.1
	セグメント利益	244	258	13	5.6
その他	売上高	0	0	▲0	▲0
	セグメント利益	0	1	0	0
小計	売上高	4,217	4,298	81	1.9
	セグメント利益	1,074	1,072	▲2	▲0.2
	全社費用	▲752	▲573	178	—
営業利益		322	498	176	54.9
経常利益		336	540	204	60.8
親会社株主に帰属する四半期純利益		294	372	77	26.4
営業利益率(%)		7.6	11.6	4.0	51.9

IR活動の強化:株主・投資家様との対話促進
中期経営計画の達成に向けて、多角的な情報発信を継続中

- | | | | |
|-----|---|----|---|
| 7月 | ディスカ場(YouTube対談)  | 1月 | 資産運用EXPO(東京・展示会出展) |
| 8月 | 資産運用EXPO(東京・展示会出展)
個人投資家説明会(オンライン配信) | 2月 | 2026/6 3Q決算説明会(Live配信)
個人投資家説明会(大阪) |
| 9月 | 1UP投資部屋(YouTube対談) 
個人投資家説明会(東京)
ラジオNIKKEI(この企業に注目!相場の福の神)
日経・東証IRフェア(東京・展示会出展) | 3月 | 投資戦略フェアEXPO2026(東京・対談)
FISCO 企業調査レポート、バリュエーションレポート 
投資家ぽんちよ(YouTube銘柄紹介)  |
| 10月 | Yahoo!ファイナンス(企業IRインタビュー) 
株主手帳(10月号) | 4月 | 個人投資家説明会(東京)
個人投資家説明会(東京) |
| 11月 | 2026/6 1Q決算説明会(Live配信) | 5月 | 2026/6 3Q決算説明会(Live配信)※5/18実施 
個人投資家説明会(大阪) ※予定
個人投資家説明会(福岡)※予定 |



Zenken株式会社 (Zenken Corporation)

[東証グロース 証券コード : 7371]

2025年8月14日

中期経営計画

Road to 250

2025 » 2030

Contents >>

エグゼクティブサマリ	P3
Road to 250 数値目標	P4
中期成長戦略の振り返り（2022年8月公表）	P6
Road to 250 事業戦略	P8
資本戦略・配当方針・M&A戦略	P20
キャピタルアロケーション	P23
サステナビリティの取り組み	P24

Road to 250

海外人材セグメントを柱とする利益成長と株主還元強化により、ROE13%以上を目指す 100億円のM&A投資枠の活用も行い、時価総額250億円を達成へ

	2025/6 実績	2030/6 目標	
売上高	55.3 億円	130 億円	<ul style="list-style-type: none"> 海外人材セグメントの売上高構成比は25%⇒43%に上昇 M&A効果は含まず（以下、M&A投資枠まで同じ）
営業利益	3.8 億円	30 億円	<ul style="list-style-type: none"> 収益性が高い海外人材セグメントの大幅増収とシェアードサービス分野の生産性改善で、営業利益率23%へ
当期純利益	3.4 億円	20 億円	<ul style="list-style-type: none"> 法定実効税率30.62%を前提
1株当たり純利益	28 円	165 円	<ul style="list-style-type: none"> 現在の発行済株式数1,215万株を前提
配当金/株	13 円	80 円	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向50%（従来40%）に依拠
ROE	2.8 %	13%以上	<ul style="list-style-type: none"> 大幅増益と株主資本の抑制で、株主資本コスト（CAPM等から8~10%と推定）超過へ
D/Eレシオ	0.05 倍	0.6 倍	<ul style="list-style-type: none"> 保有不動産の信用力を梃子に、100億円程度の追加借入を想定
M&A投資枠	—	100 億円	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、のれん償却後で1株当たり純利益にプラス寄与が見込める戦略案件を厳選
時価総額	80 億円	250 億円	<ul style="list-style-type: none"> オーガニック成長+M&A効果で時価総額250億円を目指す

※ 時価総額の実績数値は2025年6月末時点、目標数値は今後の経営方針の指針を示すものであり、具体的な前提条件に基づくものではありません。

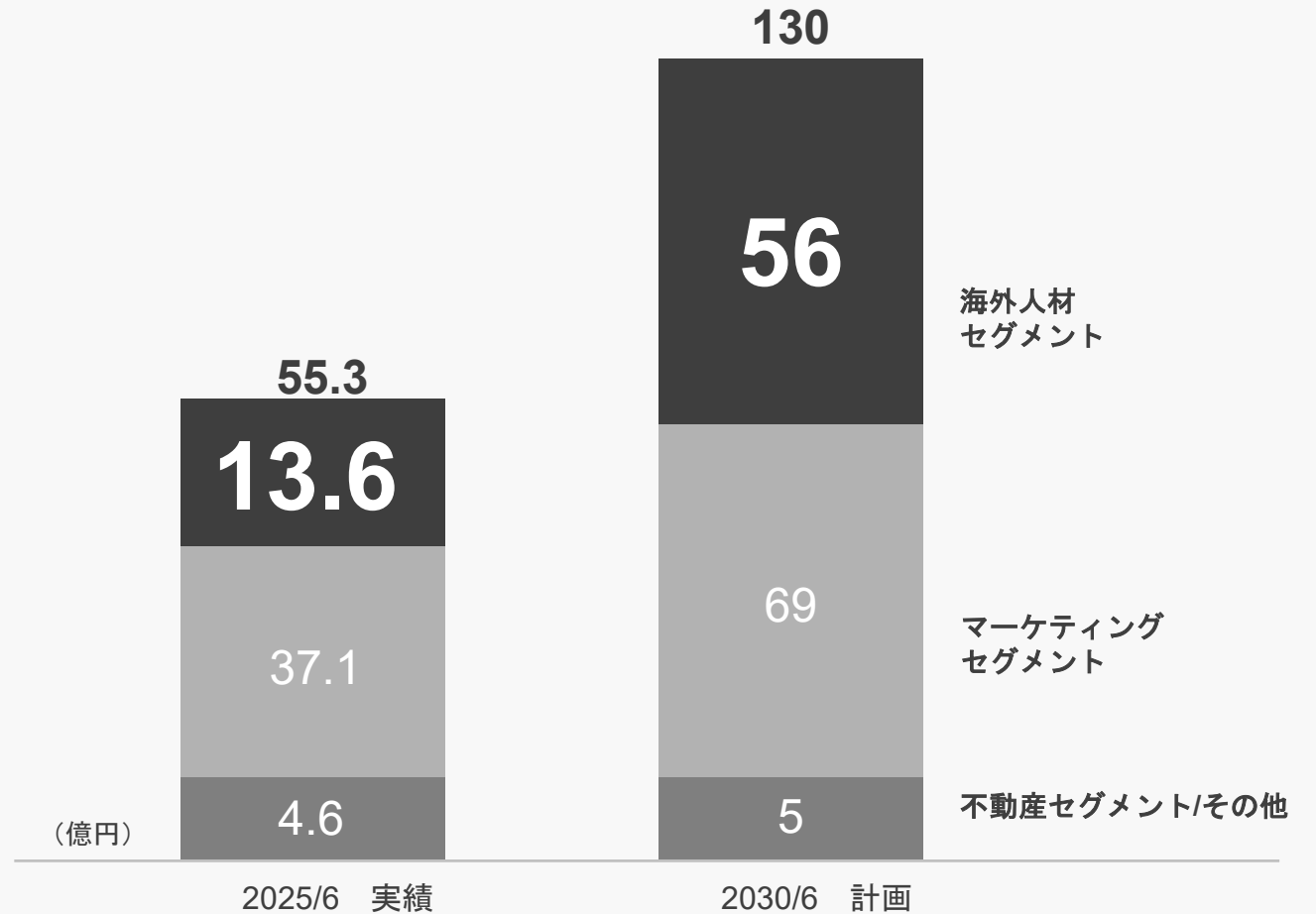
※ 「M&A投資枠」は、p.50の「M&A投資枠」の説明をご参照ください。

海外人材セグメントの成長を加速

中計最終年度において、海外人材セグメントの売上高構成比43%を目指す

海外人材セグメント比率

25% ≫ 43%



WEBマーケティング事業では、BtoB顧客へのシフトに成功
エンジニア人材関連事業は単月黒字化達成
特定技能関連事業は2026年6月期黒字化めどで、成長加速への布石に

主力事業

WEBマーケティング事業の 更なる拡大

- 法規制等の影響を踏まえ、BtoCからBtoBへと重点顧客をシフト
- ターゲット市場の見直しの結果、ニッチトップの製造業などのBtoB顧客を中心とした顧客基盤の転換に成功
- ただし依然として、法規制や社会環境の変化に伴う解約リスクへの対応は課題

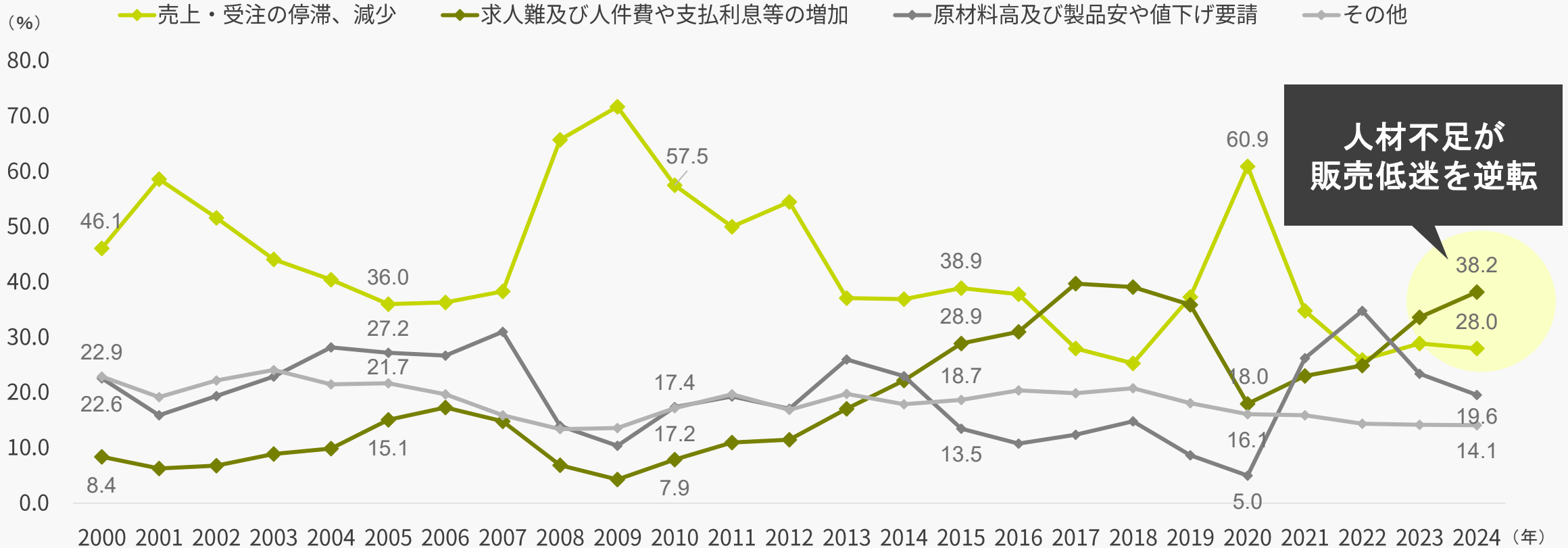
成長事業

海外人材事業の拡大

- エンジニア人材関連事業は、単月黒字化を達成
- 特定技能人材関連事業（介護 / 宿泊）は、介護関連法人からの受注の増加・宿泊関連企業からの受注により、2026年6月期は黒字化めど
- 一部、日本企業や社会の海外人材受け入れへの抵抗感が残るが、当社の主力事業へと、海外人材事業の営業 / 啓蒙活動を強化

中小企業が抱える経営課題は、 「求人難等」と「売上・受注の停滞、減少」が2大テーマ

経営上の問題点の推移（全業種）



注) 各年、10月～12月時点における回答
出所) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査(中小企業編)」を基に作成

顧客課題に向き合った結果、マーケティングと人材の2つが収益の柱に 在留外国人の雇用・定着支援を通じて社会課題の解決を引き続き目指す

Zenkenのビジネスモデルと強み



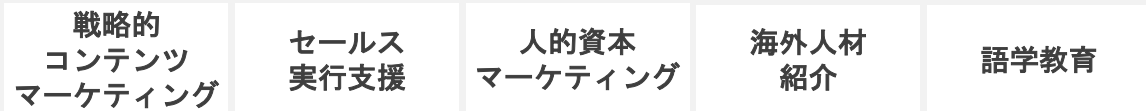
社会 / 顧客への提供価値

顧客企業が抱える 経営課題

- 人材不足（エンジニアリング、介護 / 宿泊）
- 採用 / 定着難（新卒、中途）
- 販売低迷（集客、営業、追客、クロージング）



- 日本経済/企業の販売促進と外需獲得
（グローバルニッチトップ企業の海外進出 / 英語人材創出）
- ニッチトップ / 地方企業の経営支援
（顧客獲得、ブランディング）
- 介護従事者を始めとするエッセンシャルワーカー確保による
社会インフラ保全
- 海外専門人材の獲得
- 日本企業のワークエンゲージメント向上と定着支援
- 在留外国人増加による国内消費の増進
- インバウンド消費の増進



- | | |
|--------------------|-----------------------|
| • デジタルコンテンツ制作・運営知見 | • 語学教育コンテンツ / 基盤 |
| • 顧客ターゲット戦略ノウハウ | • 海外人材アクセス / 政府ネットワーク |
| • 顧客課題の発見力 / 営業力 | • ワークエンゲージメント支援力 |

差別化の源泉となる事業基盤

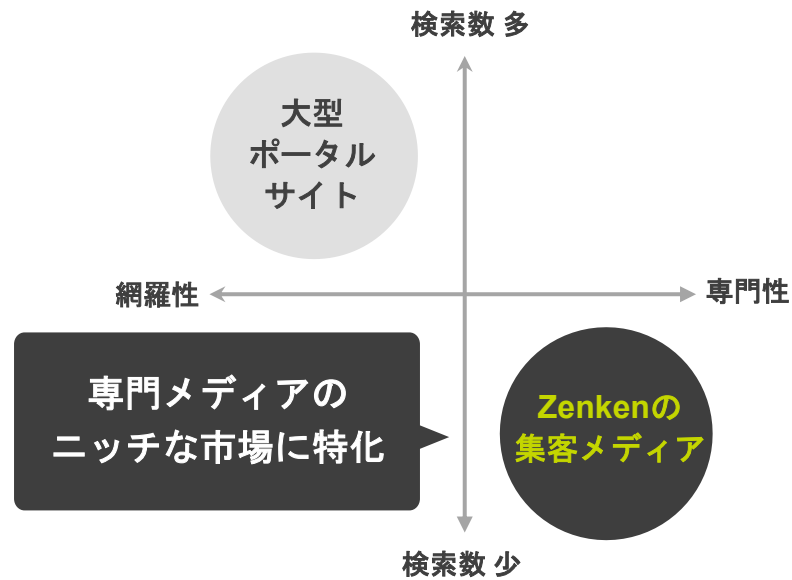


社会 課題

少子高齢化・在留外国人の同化政策
内需縮小・円安 / コスト高

ニッチ市場に特化したWEBメディアによる集客力をベースに、
セールス支援等、コンテンツを深化・拡大へ

当社メディアの独自性



WEBマーケティング事業を取り巻く環境変化



WEBメディアだけではなく、動画やSNSを用いたマーケティング手法の多様化



AI検索/AI検索エンジンの普及により、新たなアルゴリズムへの対応が必須化



従来のWEBマーケティングだけでは伸び悩みのリスク



WEBマーケティングによる集客支援に加えて、
顧客企業の営業活動にまつわるトータルコンサルティングを強化へ

従来のWEBマーケティングによる集客支援に加え、 トータルコンサルティングで顧客成果の最大化を目指す

2030年
目指す姿

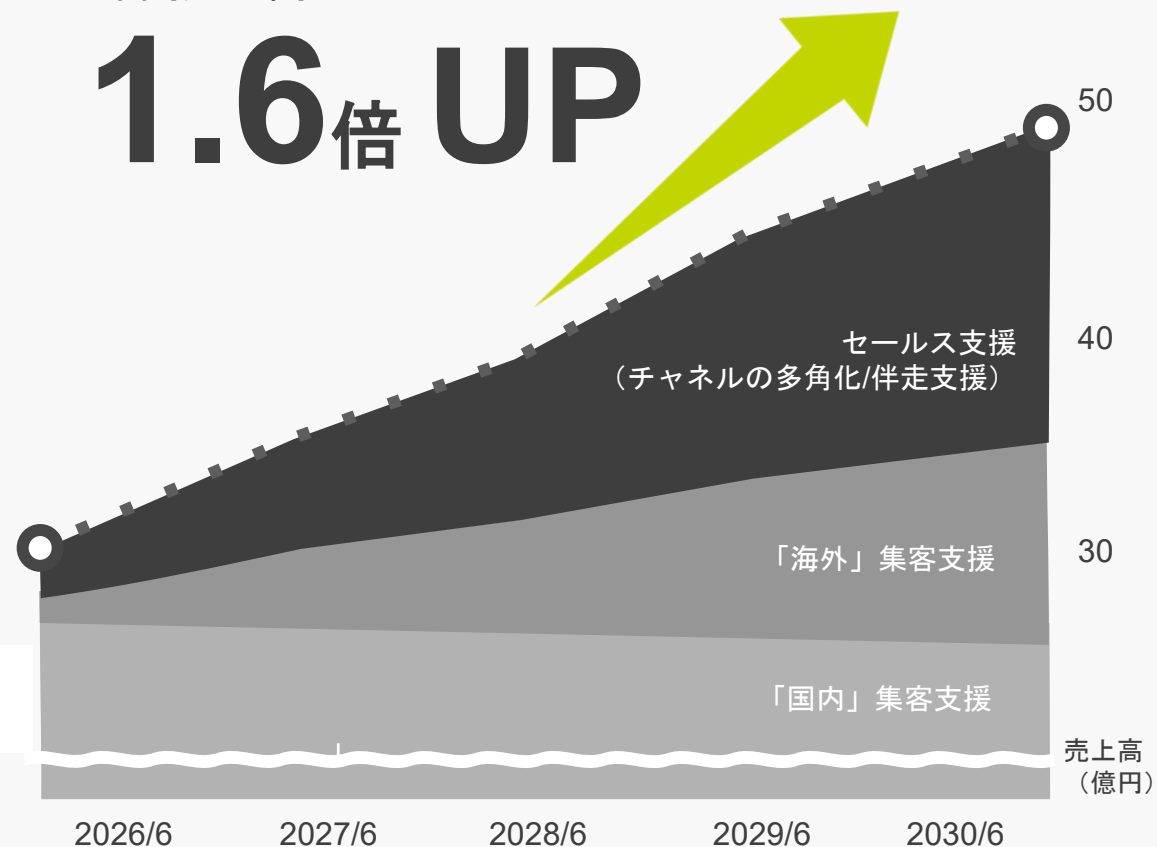
- ・ クライアントの「売上」の最大化
- ・ 専門メディアによる集客支援から、
トータルコンサルティングへ

“ニッチトップマーケティング”というコアコンピタンスを段階的多角的に
拡張し、成長していきます。クライアントへの支援を深化・拡大することで、
顧客成果の最大化、および顧客満足度の更なる向上に繋がります。



年間売上高

1.6倍 UP



企業の人材関連予算の配分は、これまでの採用活動中心から転じて、 エンゲージメント向上を通じた定着率の改善へ

採用市場 / 人的資本投資の潮流



当社提供ソリューション

環境認識

- 採用費高騰も相まって、採用活動に偏った人材戦略の見直しが加速
- 現職社員の定着、エンゲージメント向上に向けた人的資本投資が活性化

企業の人的資本投資 / 予算配分のイメージ

As is



To be



企業に共感した求職者へのアプローチにより採用単価を抑制

	ビル管理 採用 採用単価 120万円 ⇒ 30万円	警備 採用 採用単価 14万円 ⇒ 1万円	建築業 採用 採用単価 100万円 ⇒ 40万円
--	---	---	--

VOICE

- 現職社員の口コミを掲載。活躍の言語化を通して社員の定着 / 活躍促進をサポート
- 加えて口コミを通じて、潜在層や応募後検討層へのアプローチを支援

New! **エンゲージメンター**

- 内定者向けイベント / ワークショップの実施による、内定辞退の抑制（採用歩留まりの改善）支援
- 入社後のオンボーディング（定着）も含む一貫したコンサルティングを提供

海外メディアと人的資本関連メディアの顧客企業数 / 運用数をベンチマーク

		2026/6 目標	2030/6 目標
戦略的 コンテンツ マーケティング /セールス支援	トータルコンサルティング 提供企業数（期末時点）	880 社	970 社
	└ 海外マーケティング 提供企業数（期末時点）	25 社	360 社
	1顧客あたり年間平均 売上高(期末時点)	340 万円	490 万円
人的資本 マーケティング	職業ブランディング メディア運用数（期末時点）	150 件	400 件
	VOiCE 掲載企業数 （期末時点）	290 社	650 社
	エンゲージメント 実施企業数（累積）	10 社	130 社

日本の人口減少が進む中、海外人材の受入・定着なしには
ソーシャルキャピタル（社会基盤）の維持は困難

日本の労働市場における海外人材の活用は急務

少子高齢化の進行により減少
国内生産年齢人口

2025年の7,310万人に対し、2050年は
5,540万人まで減少する見通し(※1)

約**1,700**万人減少

年々不足すると見込まれる
国内労働市場

労働需要に対し、不足する
2030年の労働供給量見通し(※2)

644万人不足

IT人材
79万人不足
(2030年)(※3)

介護人材
69万人不足
(2040年)(※4)

今後拡大すると見込まれる
外国人の労働者

2023年国内で働く
外国人労働者数(※5)

200万人突破
(過去最高)



当社が海外人材の日本への受入・定着を支援することで、
労働力不足という社会課題の解消を目指します

※1 内閣府（2025）「令和7年版高齢社会白書」より抜粋 ※2 パーソル総合研究所「労働市場の未来推計2030」より抜粋 ※3 経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月）より抜粋
※4 厚生労働省「介護人材確保に向けた取り組み」より抜粋 ※5 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末現在）」より抜粋

アジアの大学や政府系機関とのネットワークを活かし、
エンジニア人材は土木・建築業界、特定技能人材は介護から宿泊へとフォーカス領域を拡大

海外人材とのコネクション



人材に課題を抱える企業/業界

エンジニア人材



インドベンガルールの

51の提携大学

(2025年6月末時点)



IT・機械・電気エンジニア
人材不足の日本企業
(2018年より紹介開始)



技術者不足の土木・建築業界
(2025年より紹介開始)

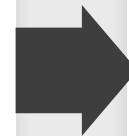
特定技能人材



インドネシア人材送出機関との
独占契約



インド政府系機関との提携

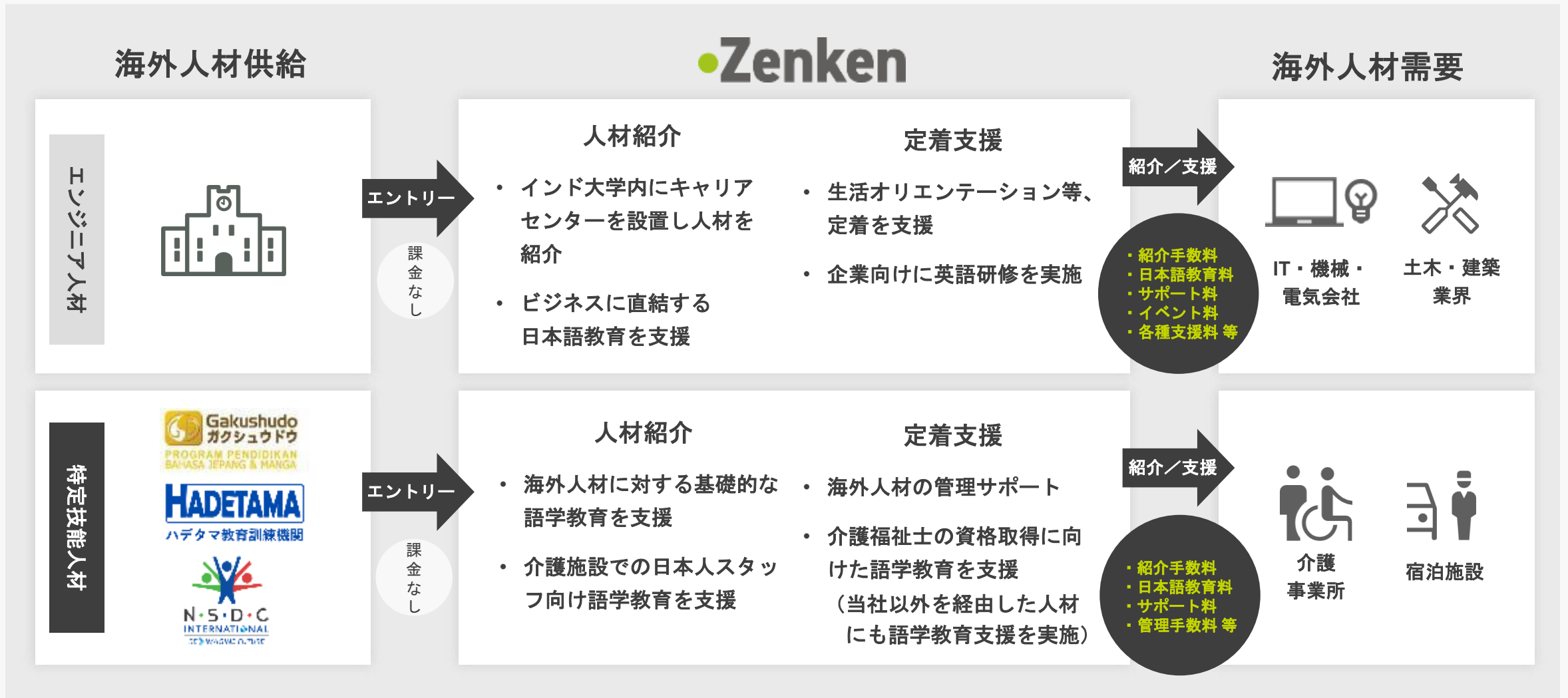


人材不足の介護事業所
(2022年より紹介開始)

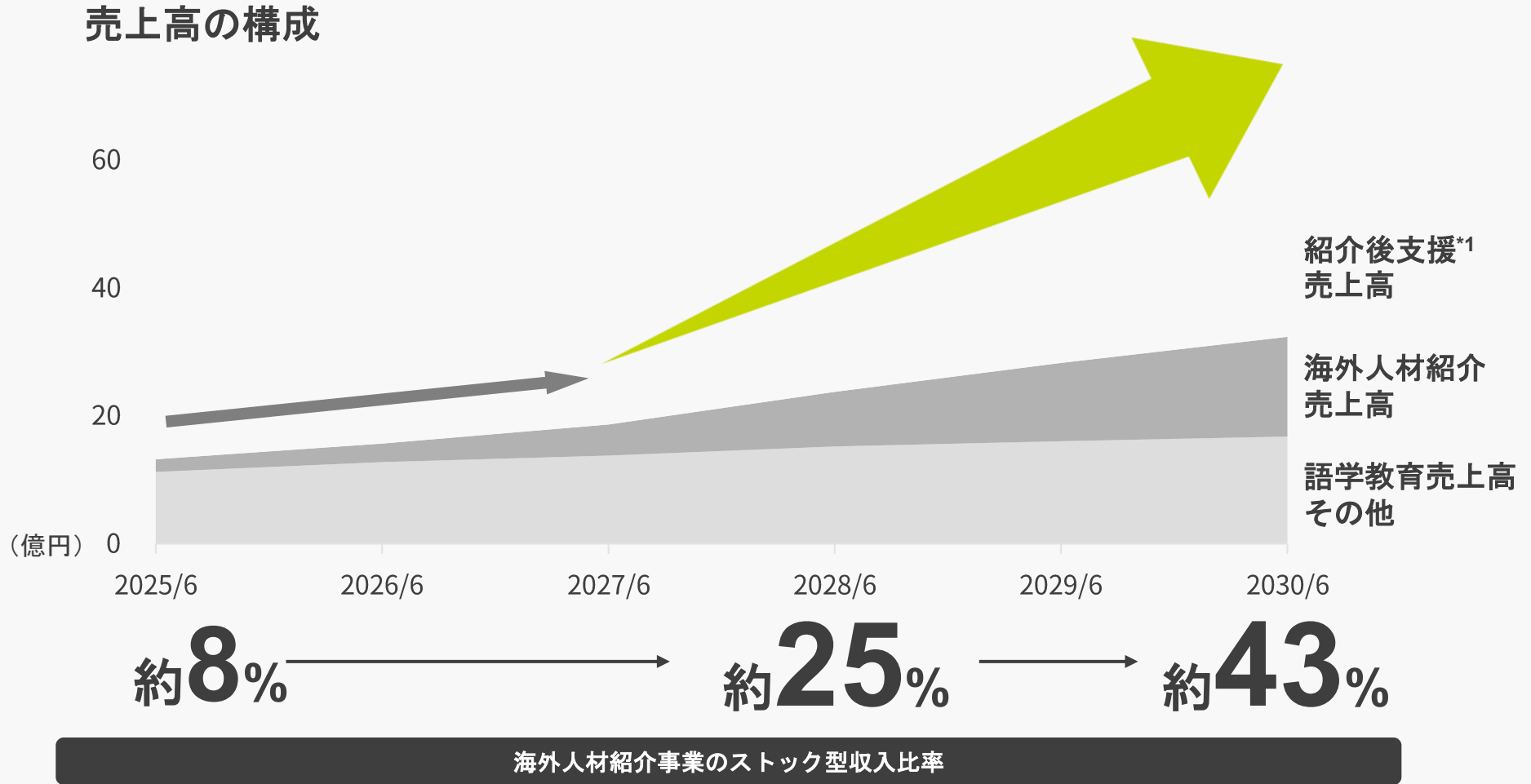


人材不足の宿泊施設
(2024年より紹介開始)

人材紹介料（フロー型収入）に加えて、紹介後の定着支援（日本語レベルを引き上げるフォローアップ研修、管理手数料 / サポート料）のストック型収入を獲得



本中計期間後半にかけて、ストック型収入である
紹介後支援売上高の積み上がりが加速



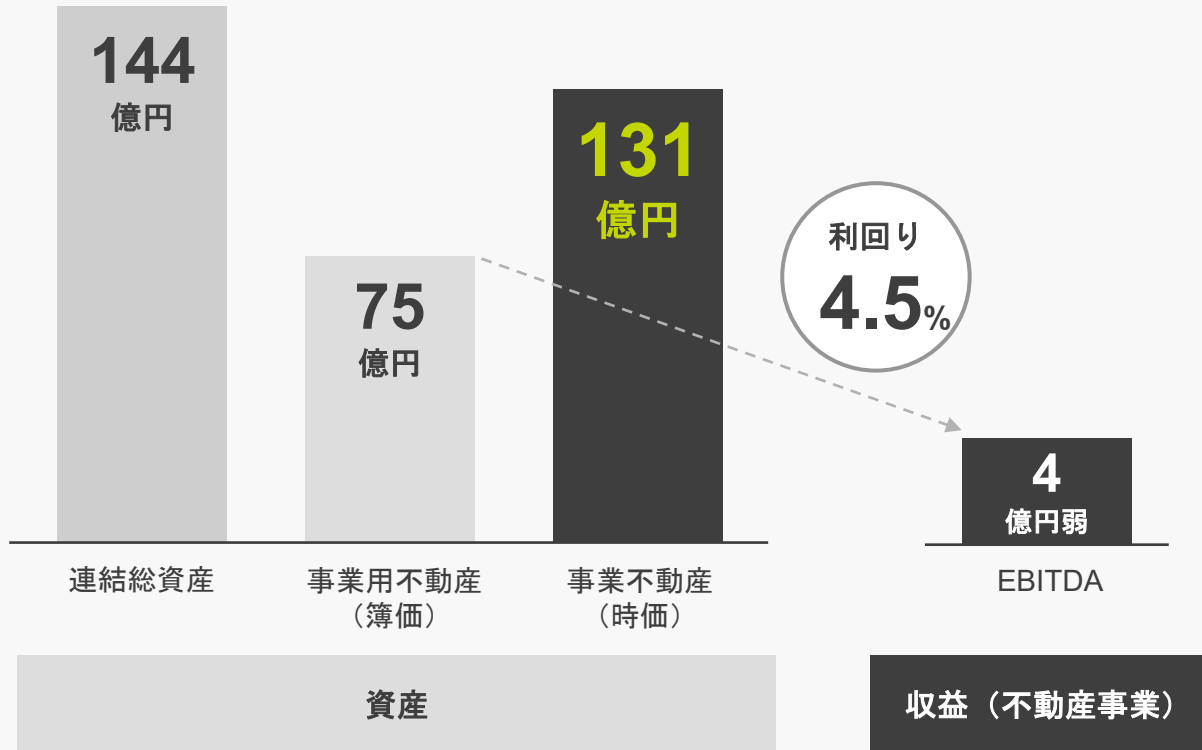
*1: 紹介人材に対する、入社/入所後に必要な基礎的日本語教育、生活オリエンテーション、定期カウンセリング、介護福祉士試験対策講座の実施など

海外人材紹介数を飛躍的に高める

		2026/6 目標	2030/6 目標
エンジニア 人材	紹介人数（単年）	170 人	500 人
	紹介企業数（累積）	170 社	600 社
特定技能 人材	介護 紹介人数（単年）	170 人	1,600 人
	宿泊 紹介人数（単年）	20 人	600 人
	支援人数（期末時点）	200 人	4,200 人

不動産の信用力を梃子とした財務レバレッジ拡大で、 資本効率の向上を目指す

不動産事業の位置づけ

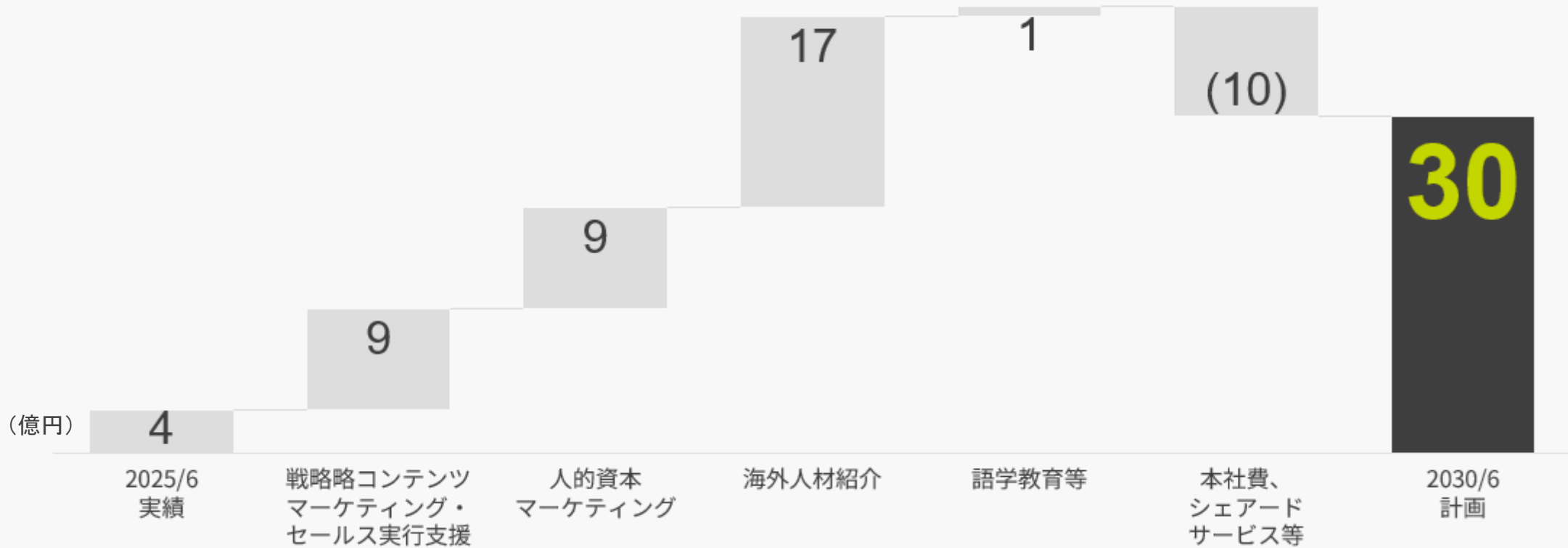


戦略方向性

- 不動産事業は資本集約度が高く、資本効率への貢献度は必ずしも大きくない
- M&A等、投資実行のタイミングの前にキャッシュ化しても、現在の利回り以上のリターンを安全資産から得ることは困難なうえ、適正市場価値での売却時期も見極めが必要
- 保有不動産の価値に依拠した財務レバレッジの拡大によるM&A等の成長投資を加速することで、効率の向上を段階的に目指す

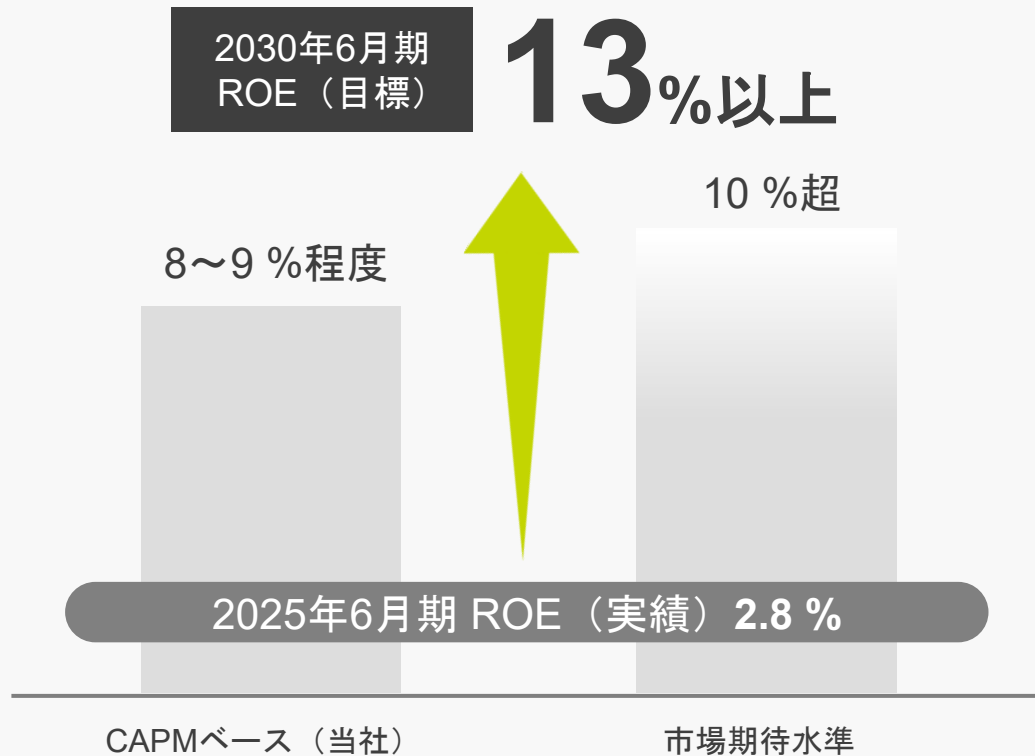
主力事業であるマーケティングに加え、本中計期間においては、
介護/宿泊向け特定技能人材をはじめとした、海外人材紹介が利益成長をけん引

連結営業利益の増減要因

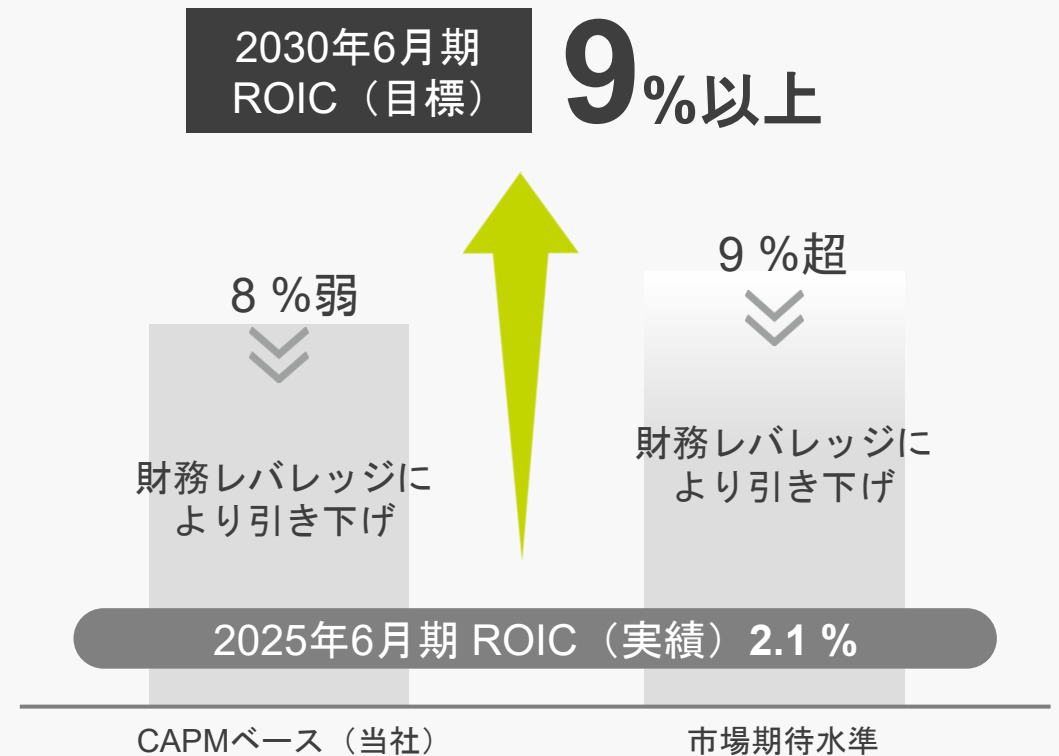


足元ROE（2.8%）は株主資本コストの認識（8～10%）を下回る。
 本中計最終年度においては市場期待水準を上回るROE13%以上を目指す
 WACCは、M&A資金の借入（財務レバレッジの活用）により引き下げを想定

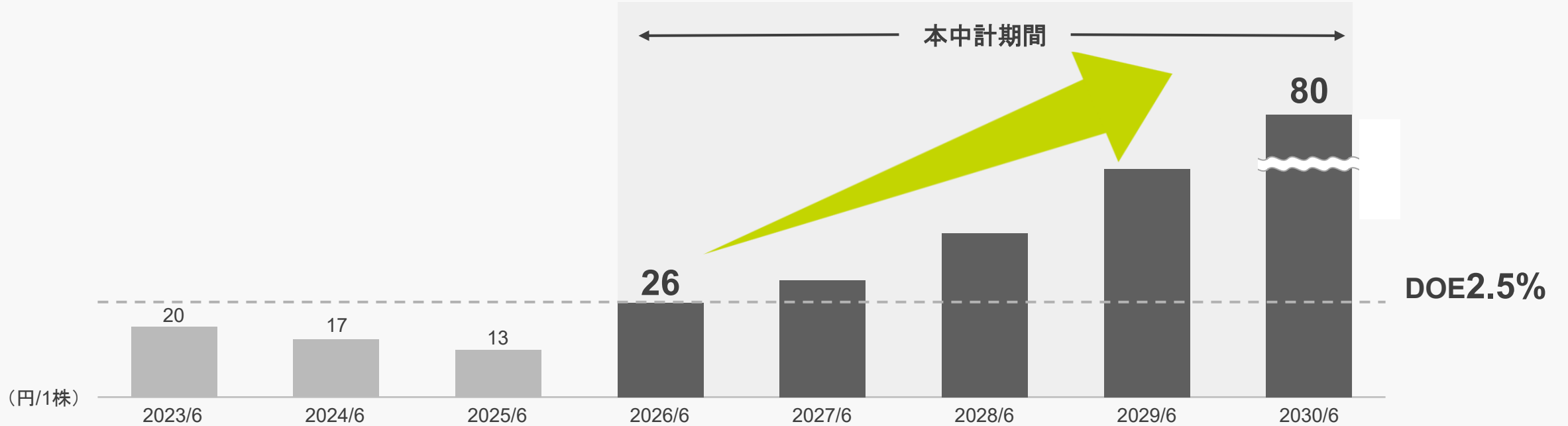
株主資本コスト



WACC（加重平均資本コスト）



本中計期間にて「累進配当」へ移行
 配当性向（50%）に加え、新たにDOE（2.5%）を採用



年間配当性向40%程度を基準として、剰余金の配当を行うことを基本方針とする

- 原則として減配は行わず配当の維持もしくは増配を実施する「累進配当」を基本方針とする
- 配当の安定性と利益還元の双方を重視し、DOE2.5%と連結配当性向50%のいずれか高い方を基準として配当を実施

(注) 1. DOE（連結株主資本配当率）は、当事業年度における年間配当総額を、連結株主資本で除して算出し、%表示しております。
 2. 業績に大きな影響を与える特別利益や特別損失が発生した場合には、配当金の安定性を考慮して、特別利益・特別損失の影響を除外して配当金額を定めることがあります。
 3. 企業買収等により連結株主資本の金額に大きな影響がある場合は、配当方針の趣旨を継続しながら基準について見直すことがあります。

100億円のM&A投資枠 + 財務レバレッジの適正化 両輪で企業価値の向上を目指す

M&A投資枠

- 海外人材セグメントは今後数年が成長加速フェーズ、マーケティングセグメントは外部環境の変化が加速。M&A戦略を含め、スピード感をもって対応
- 財務レバレッジの拡大（優良な事業用不動産の信用力を活用した借入金の増加）を原資に、本中計期間の5か年で計100億円のM&A投資枠を設定
- 成長加速に向けたM&A投資枠の設定は、株主還元強化と両立

投資基準

- 原則として、のれん償却後ベースでEPSにプラス寄与が見込まれる案件を精査
- その他、NPV>0、取得株式価値のマルチプル水準、シナジー効果の多寡等を総合的に考慮して、当社株主価値の向上に資する案件を選別

重点領域

- 特定技能人材関連事業の成長加速やクロスセルが期待できる領域
- 海外エンジニア人材関連事業の成長加速や新規ソリューションへの貢献が見込まれる領域
- マーケティング事業における外部環境変化への対応や新規ソリューション開発に資することが期待される領域
- 人的資本関連ソリューションの成長加速やシナジー効果が期待できる領域

M&A投資枠100億円をすべて活用した場合のキャピタルアロケーション
 (本中計期間におけるシミュレーションに基づく想定値)

キャッシュイン



キャッシュアウト



キーテーマは、社内外の人的資本の増進



事業活動を通じた 社会課題の解決

少子高齢化による生産年齢人口の減少に対応するために、当社グループはこれまで培ってきた「マーケティング」と「海外人材」の強みを活かして、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業を展開しております。



人材の多様性の尊重と 働きがいの向上

社会課題の解決を目指す上で、その原動力となるものは「人」であるとの考えのもと、多様な人材を受入れ、尊重し合い、一人ひとりの成長を促すことが可能となる人材戦略の実行や社内環境の整備に取り組んでおります。



健全かつ透明性の高い 経営の実現

社会課題の解決と企業価値の向上を両立するために、経営の健全性及び透明性の確保に取り組んでおります。



「Zenken株式会社 IR News」 LINE公式アカウント友だち募集中！！

- LINE公式アカウント「Zenken株式会社 IR News」を開設しました。
- 決算情報や各種開示などのIR情報を中心に情報をお届けします。

QRコードからの追加

スマートフォンのカメラで以下のQRコードを読み込む、もしくはLINEの「友だち追加」画面から「QRコード」を選択し、以下のQRコードを読み込むと追加できます。

見通しに関する注意事項

- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、当社以外に関する情報は公開情報等から引用したものであり、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。
- また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

【お問い合わせ先】

Zenken株式会社 IR窓口

ir@zenken.co.jp

<https://www.zenken.co.jp/>